



測定随時受付中

ちくりん舎は、行政から独立して放射能汚染を監視・測定、情報発信する市民団体・個人の共同ラボです。

市民放射能監視センター

●共同ラボ & 事務所

〒190-0181

東京都西多摩郡日の出町

大久野 7444

●電話 & FAX

042-519-9378

●電子メール

lab.chikurin@gmail.com

目次

- 汚染水の海洋放出は正当化できない …… 1
- 檜原村への産廃焼却場誘致に反対した住民運動が勝利 …… 5
- フクシマ「復興」の深い闇 …… 6
- 第10回通常総会報告 …… 9
- よもやま話 …… 10
- 会員募集 …… 10

汚染水の海洋放出は正当化できない

～ 汚政府は計画を中止すべきだ ～

事態は緊迫している。国内外の多くの反対や懸念の声にも関わらず岸田首相は福島第一原発の汚染水（政府やメディアは「ALPS 処理水」ないし「処理水」と表記）の海洋放出をこの夏にも実施する方針を変えていない。本ニュースが発行される頃には放出が強行されている可能性も高い。

政府はIAEA（国際原子力機関）が「国際的な安全基準に合致している」とした報告書¹を根拠に「廃炉と福島復興に不可欠」だとして汚染水排出を強行しようとしている。ほとんどのメディアもこの政府見解をそのまま報道する一方、反対の声についての報道はごくわずかだ。私たちはこの汚染水海洋放出に強く反対する。

< IAEA 報告書は汚染水放出を「正当化」していないし推奨も支持もしていない >

多くのメディアが報道せず、政府も口をつぐんでいるのは、この報告書の冒頭に書かれた以下の部分である。

「ALPS 処理水の海洋排出に関連する国際安全基準の適用を審査するよう要請があったのは、日本政府の決定後であった。したがって、

今回のIAEAの安全審査の範囲には、日本政府がたどった正当化プロセスの詳細に関する評価は含まれていない。」「処理水をどのように扱うか、またその決定がどのように正当化されるかを決定する最終決定権は日本政府にある。(中略)

ALPS 処理水の管理方法の最終的な選択の正当性は、多くの利害関係者にとって極めて重要であり、日本政府から明確な説明がなされるべきものである」

さらに本文最後には「福島第一原子力発電所に貯蔵されている処理水の放出は、日本政府による国家的決定であり、この報告書はその方針を推奨するものでも支持するものでもないことを強調しておきたい」とまで書かれている。

(下線はいずれも筆者)

ここで「正当化」という言葉については若干の解説が必要であろう。ICRP（国際放射線防護委員会）において放射線防護の3原則が定められているⁱⁱ。(1)行為の正当化、(2)防護の最適化及び(3)個人の線量限度、というものである。このうち、(1)の「行為の正当化」とは「放射線被ばくを伴ういかなる行為も、その導入が正味でプラスの便益を生む」ことを意味する。

例えば、X線検査でも被ばくするが、その個人にとってガンの早期発見につながるという便益がX線検査による被ばくの害を上回ると、個人が判断する場合にのみX線検査は「正当化」されるということである。

IAEAは、汚染水排出の決定は日本政府の決定であり、今回の報告書はその排出計画の技術的手順について審査しただけであり、放出处方そのものを「推奨」も「支持」もしていない、汚染水放出についての「正当化」の根拠は、日本政府が責任を持って説明すべきものであるとしているのである。

<「トリチウム水」というウソ>

一般に今回の「処理水」はALPSでは処理することのできないトリチウムが主体であり、トリチウムは①ベータ線という「弱い」放射線であるため害は少ない、②福島第一原発だけでなく一般の原発、特に加圧水型炉や使用済み核燃料再処理工場から、はるかに多くのトリチウムが放出されており実績がある、という安全宣伝がなされている。①については、トリチウムについては内部被ばく、特にそれが細胞内の構成原子の一部となってしまうOBT（有機結合型トリチウム）の問題や、生物濃縮の問題など危険性の過小評価の問題がある。

しかし、それ以上に問題なのは②に関するウソである。加圧水型炉や再処理工場から多量のトリチウム汚染水が放出されているのはその通りだが、これらは事故を起こしていない正常に運転されている施設から放出されているものである。福島原発の汚染水はこれとは本質的に異なる。メルトダウンにより炉外に流出した核燃料を冷却するために、直接核燃料に触れた水であることである。当然この汚染水には核分裂による様々な放射性物質が含まれている。

東電や経産省は当初この汚染水を「トリチウム水」と呼んでいたが、共同通信などのスクープによりヨウ素129、ストロンチウム90などトリチウム以外の核種も基準を超えて含まれていることが暴露された。2022年時点での東電の発表では、現在タンクに溜められている水の約7割で、トリチウム以外の62の放射性核種の濃度の合計（「告示濃度比総和」）が排出基準を上回っておりⁱⁱⁱ、最大20,000倍程度の汚染水があることが明らかになっている。東電は、放出前に再度ALPS処理を行い、告示濃度比総和を基準以下にしたうえで、海水希釈して放出するとしているが、同じALPSでこれを基準以下にすることができるのか疑わしい。IAEAはこのような実態を承知した上で「国際安全基準に合致している」としているのである。

<IAEAタスクフォース内部からも批判が>

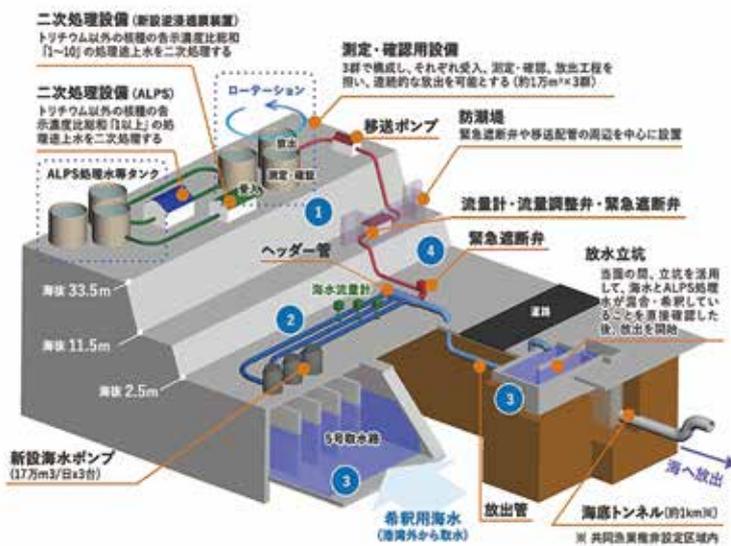
今回の海洋放出問題のレビューを行うIAEAタスクフォースに参加した専門家で、中国原子力科学研究院の劉森林研究員は、IAEAがタスクフォースの専門家と十分な協議をすることなく報告書の発表を急いだことに遺憾の意を表明した。劉氏によると、「報告書はグロッシン事務局長の名で出されたものであり、報告書の発表前に事務局が報告書草案についてタスクフォースの専門家に意見を求めはしたものの、時間的に非常に限られていたうえ、専門家の意見は参考に過ぎず、それを採用するか否かはIAEA事務局が決定した。」とされ、劉氏は「事務局はフィードバックを受けた後も、報告書の修正や意見の採用状況について専門家らと再び議論して合意を図ることなく、報告書の発表を急いだ」と批判している。また、劉氏は「IAEAが発表した報告書は、海洋放出という日本側の決定の正当性をIAEAが認めたことを意味するものではなく、日本側によ

る原発汚染水の海洋放出を IAEA が調査のうえ認可または承認したことを意味するものでもない」との指摘もしている^{iv}。

＜「海洋放出は廃炉と福島復興に不可欠」は「正当化」の根拠にならない＞

日本政府は、この海洋放出の「正当化」の根拠を現在に至るまで公式な文書等で示していない。「正当化」の便益の説明として、あるとすれば G 7 広島首脳コミュニケ（正文は英文）における「ALPS 処理水の放出が、廃炉と福島復興に不可欠」という文言である。この文言は G 7 広島サミットに先だって行われた G 7 環境大臣会合において、「ALPS 処理水」の放出は「人や環境にいかなる害も及ぼさないことが、廃炉と福島復興に不可欠」と表明されたにもかかわらず、経産省が HP 上で公開した日本語訳で「ALPS 処理水の放出が、廃炉と福島復興に不可欠」という、まったく異なる趣旨に改ざんした文言をそのまま踏襲したものである^{v, vi}。

日本政府は 4 月に行われた G7 環境相会合で改ざんした和訳通りに「ALPS 処理水の放出が、廃炉と福島復興に不可欠」の文言を入



ALPS 処理水の希釈放出設備の概要
(東電「処理水ポータルサイト」から)

れようとした可能性が大きい。しかし、ドイツ環境大臣の「世界のどこにおいても、いかなる方法によろうとも、汚染水の放出を歓迎できない」との反対意見により、正文である英文声明は上記のような表記になったとも考えられる。しかし、国内向けには改ざんした和訳の文言をそのまま載せている。主要メディアはこの正文（英文）との照合をまともに行わないまま、「処理水放出、日本の取り組み「支持」

G 7 首脳声明」などと報じているのである。国内世論を欺き、汚染水放出反対の広範な国内世論を押さえつける意図的な二枚舌外交だ。

＜日本政府は海洋放出ありきで他の案をまともにも検討していない＞

「ALPS 処理水の放出が、廃炉と福島復興に不可欠」とは本当だろうか。東電の説明では推進中の廃炉作業において発生する燃料デブリの保管場所にするため、タンクを減らす必要があるとしている。その期間は廃炉完了予定の 30~40 年以内を目安としている。ところで廃炉処理はロードマップ見直しのたびに遅れが判明しており、そもそも燃料デブリが 30~40 年で取り出せるかどうか極めて不確定だ。

2020 年 2 月の経産省タスクフォースおよび ALPS 小委員会の検討結果では地層注入、水蒸気放出など 5 案を検討し、海洋放出がコスト（34 億円）、処理期間（91 か月）から最適としている^{vii}。しかし、その後の東電の計画では、設備費は 437 億円^{viii} となっており、期間も 35 年程度と見込まれる。しかもこれら 5 案の中には、経験豊かなプラント技術者達から具体的提案のあった、モルタル固化案、大型タンクによる長期保管案は比較対象にすら入れられていない。まさに「海洋放出」ありきの恣意的な比較検討で、強行しようとしていることが明らかだ。

<海洋放出は莫大な金銭的・社会的害悪をもたらす>

それでは海洋放出についての害悪とはどのようなものであろうか。東電・政府・IAEAは「科学的には海洋放出の害は無視できるほどわずか」と強調しているが、シミュレーション結果やリスク計算の過程を検証可能な形で示していない。生物多様性保護、環境保護、持続可能な発展の重要性が叫ばれる中で、集中管理が原則の放射性物質を大量に海洋放出することは、世界の共通利益を侵すものである。

海産物の「風評被害」賠償用に800億円の予算が組まれていると報じられている^{ix}。中国は昨年871億円の水産物を日本から輸入したが、これがストップする可能性がある。香港は水産物755億円を輸入したが、ALPS処理水放出後は10都県産水産物の輸入停止を計画している。既に明らかになっているだけでも、これだけの金銭的被害が生ずる。政府は「風評被害」対策として漁業者に金銭的補償を考えているのだろうが、事故後壊滅的に減少した沿岸漁業水揚げ高は、10年以上かけてようやく事故前の約18%程度まで回復したにすぎない^x。汚染水放出は「常磐もの」として有名な豊かな漁業を壊滅的に破壊するだろう。これはもはや金銭的補償のレベルではなく人権問題ともいえる。オセアニア地域の協力機構・PIF太平洋諸島フォーラムが、東京電力福島第1原子力発電所の処理水の海洋放出について、漁場が汚染される恐れがあるとして全当事者が安全を確認できるまで延期を求めている。「正当化」問題は日本国内だけの問題ではない。

これらを総合してみれば、汚染水放出は全く「正当化」できるものではなく、原発事故を再度起こすことに匹敵する犯罪的なものだ。

<汚染水海洋放出反対・日本政府による放射能ばらまきの動きを監視し、反対の声を上げ続けよう>

日本政府は汚染水海洋放出だけでなく、汚染土再利用、汚染ごみ焼却などあらゆる形で、福島原発事故により発生した放射性廃棄物を再び環境中に拡散させる施策を続けている。まさに放射能ばらまきそのものだ。私たちはこうした日本政府・東電の動きの一つ一つに反対の声を上げ、地球環境を守るための監視と発信を継続していこう。

2023年8月12日記

i https://www.iaea.org/sites/default/files/iaea_comprehensive_alps_report.pdf

ii <https://www.env.go.jp/chemi/rhm/h30kisoshiryo/h30kiso-04-01-07.html>

iii https://www.foejapan.org/energy/fukushima/img/200324_leaflet_2.jpg

iv <http://j.people.com.cn/n3/2023/0707/c94474-20041159.html>

v <http://chikurin.org/wp/?p=6623>

vi <http://anti-hibaku.cocolog-nifty.com/blog/2023/04/post-d7dfc9.html>

vii http://www.ccne-japan.com/wp-content/4_20230723_CCNE_Kawai.pdf

viii https://www.tepco.co.jp/press/release/2022/hd11127_8712.html

ix 2023年7月12日日本経済新聞

x <https://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/saigai/attach/pdf/torikumi-20.pdf>

東京の水源地・檜原村への産廃焼却場誘致に 反対した住民運動が勝利

ちくりん舎ニュース31号に「産業廃棄物焼却場建設反対運動にご協力を」で投稿いたしました。今回はその後の展開についてお知らせさせていただきます。

皆様方の署名等でのご支援、ご協力のおかげと檜原村村民の総力を挙げての闘いが実を結び、比留間運送に産廃焼却施設計画を取り下げさせることができました。一年余にわたる檜原村村民に不安と混乱をもたらした産廃問題に終止符を打つことができました。改めて、檜原住民と私たち流域住民になり代わり、皆様方の熱心なご協力ご支援に感謝の意を表明させていただきます。

決定的な理由としては、水源地にはあ

りがちなことですが、焼却施設には不可欠の冷却水の水量不足で焼却施設を賄うことができないことがはっきり分かったことです。4月の統一地方選挙でも反対運動の旗頭吉本昂二さんが、推進派の元村長を破り新村政を担うことになりました。可能であれば、水源地である檜原村には、一切の水質汚染施設を禁止する条例を制定したいところです。しかし、村議会議員選挙では、残念ながら3対5の少数与党としての厳しいかじ取りを担うことになりました。

比留間運送は巨額な投資で檜原地区に広大な土地を所有しています。今後どのような問題が起こるかもわかりません。引き続き私たち秋川流域住民として見守っていく必要があると思います。皆様方にも引き続き水源地を守る応援をよろしくお願いいたします。(中西千恵)



追記：田村バイオマス発電施設がある水源地の福島県大越町から、「この数日町内に限り節水の要請の放送が流れている」との連絡をいただいています。冷却水の不足により町民が節水を余儀なくされているのかもしれない。

フクシマ「復興」の深い闇

放射能ゴミ焼却を考えるふくしま連絡会 和田央子

<「イノベーション・コースト構想」>

国は原発事故で壊滅的被害を受けた福島県浜通りの復興政策として、「イノベーション・コースト構想」（以下、イノベ構想）を打ち出し、6つの重点分野を掲げた。

- ① 廃炉（事故収束）のための調査研究・人材育成
- ② ロボット・ドローン
- ③ エネルギー・環境・リサイクル
- ④ ICT農林水産業
- ⑤ 放射線医療
- ⑥ 航空宇宙

これらのハイテク産業を集積・育成することで「創造的復興」を目指すとしているが、このような「先端技術」は軍事技術につながる分野であると専門家は指摘する。

さらにイノベ構想の司令塔となる国際教育研究拠点の設置も決まった。研究者600人、雇用5,000人規模を目指す。拠点の名称は「福島国際研究教育機構（F-REI）」に決定し、浪江町に建設が予定されている。

F-REIは上記①から⑤までの分野で新産業の創出を担う。いわゆる「稼げる大学」として産

学官連携体制で大学発ベンチャー企業の育成を目指す。予算は7年間で1,000億円（2023年度146億円）、他大学等との連携大学院制度、研究者への学位の授与など厚遇ぶりが際立つ。

また女性研究者が多く集まることを期待して、大熊町にゼロ歳児から15歳までの一貫教育校「学び舎ゆめの森」や、子育て支援住宅を整備した。ここで生まれた子供たちはこの地域の一貫校を出て、F-REIやイノベ企業で活躍する「イノベ人材」となることが期待されている。まさに「ゆりかごから墓場まで」である。県内の学校は小・中・高校から大学まで、軒並みイノベ教育が実施されている。

<ハンフォードとのつながり>

2014年1月、赤羽原子力災害対策本部長／経産副大臣（当時）は米国のハンフォードを訪問し、イノベ構想について要人と意見交換を行った。ハンフォードは米国西海岸ワシントン州にあり、第二次世界大戦中「マンハッタン計画」と称する原爆用プルトニウムを精製した原爆発祥の地であり、ここで造られた原爆が長崎



岸田首相と山崎光悦 F-REI 理事長
(F-REI パンフレットより)



プルトニウムを精製していた B 原子炉
(現在は観光地)

で実践使用された。その後も長年に渡る核開発を続け、膨大な核廃棄物が発生したが、河川や地中へ投棄するなどずさんな管理体制の下、全米有数の核汚染地帯となり、周辺に住む住民にガンなどによる死者、世代を超える重篤な病気が多発している。

冷戦終結後の1988年プルトニウム製造を終了、大量の除染企業を投入し廃炉と除染を進めた結果、人口が飛躍的に増加し特権的な高福利の町が形成された。プルトピアと呼ばれる核産業で栄える町である。日本政府はこれを繁栄のモデルとして福島に取り入れようとしている。

米国出張に同行したメンバーは、赤羽氏を座長とした私的懇談会「イノベーション・コースト構想研究会」だ。私的とは言っても内堀福島県副知事、浜通りの市町村長、経産省、環境省、日本原子力研究開発機構、大学教授などに加え、東電復興本社社長の石崎芳行氏まで21名が名を連ねている（所属、肩書は2014年当時）。石崎氏は現在、東日本国際大学福島復興創世研究所（以下、復興創世研究所）の副所長兼客員教授を務めており、ハンフォードとの仲介を担い、赤羽視察団を引率した。復興創世研究所は「日本版ハンフォード・モデル構築による福島復興創世」という事業で復興庁より助成を受けている。

復興創世研究所の所長を務めるのは大西康夫氏で、ハンフォード・サイトのパシフィックノースウエスト国立研究所（PNNL）



ハンフォード隣町のリッチランド高校の校章に使われるキノコ雲のマーク

首席研究員として除染関係の技術開発に従事し、元IAEA委員も務めた人物である。大西氏は証言する。「福島原発事

故の時、日本の首相官邸からアメリカの私の家に毎晩電話がかかってきて、私は色々な事故対策を助言しました。」原発事故前からの日本とハンフォードとのつながりを示唆している。

＜ハンフォードに倣いイチエフを「震災遺構」観光地に！？＞

PNNLは現在、年間予算1,900億円、6,200人を雇用し、1,905本の査読論文、272の公開発明数を誇る。主な研究開発分野はハンフォードの除染、使用済み燃料関連、バッテリー、バイオジェット燃料、安全保障などで、これらの大部分が福島で実施されている。除染や使用済み燃料関連は自明のこと、いわき市ではバッテリー関連企業を集積するバッテリーバレーが構築され、南相馬市には筑波大が中心となったバイオジェット燃料生産拠点（一社）藻類産業創成コンソーシアムが創立された。F-REIは、このPNNLをモデルとしている。

ハンフォードではワイン生産が盛んで800ものワイナリーがあるほか、全米有数のじゃがいも生産を誇る。福島では富岡町、川内村にブドウ栽培から一貫したワイン製造拠点が造られ、楡葉町にはさつまいも生産体制と容量世界最大級の貯蔵施設が完成した。

観光業にも力を入れている。ハンフォードは「マンハッタン計画地域」と称して年間10万人の集客を目指しており、福島ではイチエフを「震災遺構」とし、年間300万人を目指すという。事故収束の見通しすら立たない中で、爆発した原発を観光資源とすることで原発事故を過去のものにしようというのだろうか。

＜原子力産業の「カモ」になる日本＞

石崎氏らは、ハンフォードに習って「浜通りトライデック」を立ち上げた。米国トライデックはハンフォード核産業の協議会に始まり、産学官民連携で経済発展を目指す民間組織として

300 団体から構成される。浜通りトライデック
会員企業数は公開されていないが、復興創世研
究所とほぼ同じメンバーが中心となっている。
浜通りトライデック立ち上げのシンポジウムで
石崎氏はこう述べた。「国等に頼るだけでなく、
自分達の運命は、自分達で決めるという地域住
民の自立した積極性が求められている」加害企
業が被害者に対し、いつまでも被害者面せず
自立しろと言うのである。

大西氏は語る。「(浜通りトライデック) 会員
企業は米国ハンフォード・サイトのトライデッ
ク企業や研究機関から技術を学び、浜通りの中
小企業は廃炉、廃棄物処理、廃棄物貯蔵などで
東京電力、日立、東芝の下請け業者となる」

ハンフォードの長年に及ぶ核汚染とその除去
技術・ノウハウの蓄積に学べ、つまり有償での
協力を仰ぐべきで、浜通りの中小企業はその下
請けとして入れば長期間仕事にありつけると言
うわけだ。

「核の大地 プルトニウム物語」など数多くの
核開発のドキュメンタリー映画を制作してきた
渡辺謙一監督（フランス在住）はハンフォード
を訪れた 2014 年、福島の後始末に参入しよう

とする企業が活況を呈していた場面を目撃した。
「米・英・仏は原子力産業の川上。日本は川下で、
彼らのカモなんだ」

イノベーション・コースト構想と核汚染（原
発事故）はコインの裏表であると言えるだろう。
だとすれば、一方のみ搾取されるということは
ない。終わりなき原発事故の後始末ビジネスと
復興ビジネス、これらの実態を把握し、原子力
産業と国家安全保障の暗部にわずかでも光を当
てたい。



渡辺復興大臣から PNNL 所長へ F-REI 学長からの
親書を手交（2023.7.24）

ちくりん舎オンライン学習・懇談会

テーマ：和田央子さんに聴く、イノベーションコースト構想
～福島「復興」の深い闇～

日時： 9月8日（金）19:30～21時頃迄

申込： ちくりん舎までメール（lab.chikurin@gmail.com）
にて。

★お名前、メールアドレス、所属またはお住まいの都道府県
を書いてご連絡ください。前日に ZOOM の会議室アドレス
をお送りします。

参加費：無料

第 10 回通常総会がおこなわれました

今総会は、遠方の方の参加の観点から、書面およびオンライン審議とさせていただきます。オンライン参加者と委任状を併せて会員総数の過半数を超え総会は無事成立しました。

以下の報告、並びに計画が承認されたことをご報告いたします。

・ 2022 年度事業報告、会計報告

また審議事項として

・ 2022 年度事業計画（案）、予算（案）

については、書面あるいは電子メールでいただいたご意見を反映した形で、原案を修正しました。

2023 年度は

「放射能再拡散を止めるための実態調査と再拡散を止めるための監視及び発信」を基本方針とし、

①ちくりん舎健全経営の維持

②放射能ゴミ拡散防止・被ばく低減のための活動

③放射能汚染監視のための知識・技術レベルアップ

④ 情報発信力の強化

を主要課題として取り組んでいきます。

皆様の益々のご支援、ご協力をお願いいたします。

（理事長 浜田和則）

2022年度決算報告（単位：円）

貸借対照表（2023年03月31日現在）

科 目	金 額
I 資産の部	
【流動資産】	2,097,919
現預金	1,967,919
未収金	
預け金	130,000
【固定資産】	360,157
工具器具備品	91,631
建物付属設備	268,526
資産合計	2,458,076
II 負債の部	
【流動負債】	90,000
借入金	
未払金	
未払法人税等	70,000
前受金	20,000
【固定負債】	
負債合計	90,000
III 正味財産の部	
前期繰越正味財産額	2,904,367
当期正味財産増減額	-536,291
正味財産合計	2,368,076

活動計算書（2022年4月1日～2023年3月31日）

科 目	金 額
【経常収益】	
受取会費	409,000
受取寄附金	358,710
事業収益	1,430,500
その他収益（シホ [®] ・総会等）	56,310
経常収益計	2,254,520
【経常費用】	
事業費	2,291,464
その他経費	2,291,464
管理費	429,349
その他経費	429,349
経常費用計	2,720,813
当期経常増減額	-466,293
【経常外収益】	2
【経常外費用】	
当期経常外増減額	2
税引前当期正味財産増減額	-466,291
法人税、住民税及び事業税	70,000
税引後当期正味財産増減額	-536,291
前期繰越正味財産額	2,904,367
次期繰越正味財産額	2,368,076

コロナにも負けず・・・

原発事故放射能被害から子ども達の健康を守ろうと活動を始め、2014年第1回保養キャンプを長野県上田市菅平で行いました。2回目からは、あきる野市のカトリックあきる野教会をお借りして実施してきました。

落合キャンプ場での川遊び（マスのつかみ取り、スイカ割り、バーキュー等）が子ども達に人気がありました。「福島では体験できない事です」とお家の方にも好評でした。第6回目までの参加者は、子どものべ127人、大人のべ17人にのぼります。

ところが2020年、2021年と全国的にコロナ感染が広がり保養キャンプを中止に追い込まれてしまいました。保養キャンプはできなくても学習会や福島訪問など福島と繋がる活動は、続けてきました。

2022年、コロナが減少傾向になり第7回保養キャンプをやっと実施できると活動を開始しました。コロナ感染を避けるために山梨県北杜市の調布市立八ヶ岳少年自然の家を宿泊地にして計画を立てました。参加者17名も決まりましたが、7月末になり東京都で8万人を超えるコロナ第8波

の感染拡大が起きてしまいました。またまたコロナに翻弄されてしまい、やむなく中止とせざるを得ませんでした。夏休みの保養キャンプを楽しみにしていた参加者の皆さんには、本当に申し訳ない思いでいっぱいでした。

また、今年はキャンプ地を埼玉県飯能市、現地集合・現地解散方式をとり募集しました。諸々の事情が重なり参加者希望者がなかったため中止としました。参加しやすい方式を模索し保養キャンプを続けていきます。

政府・東電は、“復興” “復興” のキャンペーンを声高に福島原発事故がなかったことにしようとしています。私たちは、これからも福島現地の様子を見聞きし、学習会・通信等で福島の実情を発信し、しっかり繋がっていかうと考えています。今後共ご協力、ご支援宜しくお願い致します。

【スタッフ大募集】福島に関心をもち一緒に活動して下さる若い方の参加をお待ちしています。私たちスタッフも少人数、高齢となってきました。それでもシコシコと粘り強く頑張ろうと励ましています。

(福島子ども支援プロジェクト・西多摩 宮澤)

ちくりん舎 会員募集中

ちくりん舎では会員・賛助会員を募集しています。メールまたは電話、FAXでお問合わせ下さい。

●正会員

団体会員 / 年会費 1口 10,000円 (何口でも)

個人会員 / 年会費 3,000円

ちくりん舎の運営に関わり、ちくりん舎を支えていただく団体、個人です。

●賛助会員

年会費 1口 1,000円 (何口でも)

ちくりん舎の趣旨に賛同して支えていただく方々です。ちくりん舎のニュースレター、イベント案内等の情報が受け取れます。

★カンパも随時受け付けています。

<市民放射能監視センター口座>

●ゆうちょ銀行

振込口座：00150-5-418213

加入者名：市民放射能監視センター

シミンホウシャノウカンシセンター

●他行からの振込の場合

店名 〇一九 (ゼロイチキョウ店)

預金種目：当座

口座番号：0418213

Web サイトにてお待ちしております。

<http://chikurin.org/>

